

議題1 大分県行財政高度化指針の取組結果について

- 熊本地震では公共施設等が被害を受け、その影響が県民生活に及んだ状況を考えると、公共施設等総合管理指針に基づく個別施設（全31施設）ごとの長寿命化計画の速やかな策定や、これを踏まえた適宜適切な補修対策の実施が求められている。個別施設計画（長寿命化計画）は、補修工事を効果的に行うという観点もあるが、極力前倒しで策定すべきである。【安藤委員】

- 熊本地震では福祉避難所の4分の3が機能しなかった。（6月1日現在）
本県においても、福祉避難所の更なる検証と予算が必要なものは予算化をお願いしたい。【丹羽委員】

- 避難所は集まる場所ではなく「暮らす場所」である。一般の避難所や福祉避難所に関わる県の関係部局が連携して、避難所を「暮らす場所」として再構築してほしい。【丹羽委員】

- 避難所で暮らすには、人と物が有機的に動かないといけない。まずは、発災時に、一般の避難所がよいか福祉避難所がよいかの判断が行えるよう、生活環境部と福祉保健部の連携が必要。
さらに、福祉避難所においては要支援者を支援する介護職が必要なので、例えば介護研修センター等の様々な機能を活かして人材を育成することにより、発災時に、よりの確に動ける仕組みができると考える。ソフト面の充実が望まれる。【丹羽委員】

- 事業を進めていく上で、住民が思う必要性や満足度と行政側の思いが乖離している部分をいかに埋めて、質の向上を図っていくかが喫緊の課題である。
【中野委員】

- 平成27年度までに297の事務を市町村に権限移譲しているが、受け手となる市町村においても行革により職員数を削減しているので、負担になっていないか。【工藤委員】

○国民文化祭やラグビーワールドカップなど今後国民的行事を控えているが、県が一体となって大分県を知らしめる情報発信が足りないように感じる。

【内田委員】

○民間企業で働く女性にアンケートを実施したところ、約50%が管理職を目指していないとの回答があった。県が管理職の女性割合を増やすことに大変期待しているが、女性職員に対してどのような取組をしているのか。【宮脇委員】

○自動車税をクレジットカードで納付できるようになったが、納付率は前年度と比較してどの程度向上したのか。【阿南委員】